

獣医師及び獣医師会をめぐる事情

1 獣医師の就業及び需給事情

(1) 獣医師就業動向

ア 獣医師の届出総数は、35,028人。うち、獣医事従事者が30,751人(88%)。一方、獣医事非従事者4,277人(12%)が存在

獣医事従事者のうち、①国及び都道府県勤務の公務員獣医師が26%、②産業動物・家庭動物等の動物の診療獣医師が50%、③製薬会社・農業団体・大学等の勤務獣医師が11%。人の医療部門の医師、歯科医師の9割以上が診療部門に就業しているのに対し、獣医師の就業する職域は多様化

イ 動物臨床に従事する診療獣医師17,568人うち、①産業動物診療獣医師が26%、②小動物診療獣医師が74%。小動物診療獣医師は、この10年間で1.5倍に増加、また、20年間でみて2.4倍と急速、かつ、着実に増加しているが、一方、産業動物診療獣医師は、この10年間で0.9倍、20年間でみて0.8倍と減少。産業動物診療獣医師の不足などの就業職域の偏在が顕在化

表1 獣医師の就業届出状況(平成20年) (単位人、()内%)

届 出 総 数	35,028 (100)
国・地方自治体の <u>公務員獣医師</u>	8,950 (26)
農林水産(動物検疫所、家畜保健衛生所など)	3,524 (10)
公衆衛生(食肉衛生検査所、保健所など)	5,067 (14)
教育・その他(大学教員など)	359 (1)
動物臨床に従事する <u>診療獣医師</u>	17,568 (50)
産業動物診療獣医師	4,541 (13)
農業団体診療施設	1,945 (6)
会社法人診療施設	247 (1)
個人開業	1,965 (6)
競馬団体診療施設	279 (1)
市町村診療施設	105 (0)
小動物診療獣医師 (個人開業・会社法人診療施設)	13,027 (37)
会社・農業団体・独立行政法人・大学・研究所等の <u>勤務獣医師</u>	3,932 (11)
そ の 他 (大学院生など)	301 (1)
獣医事に関する業務に従事しない者	4,277 (12)

(2) 動物診療施設開設状況

ア 動物診療施設の開設届出総数は、13,986施設。うち、①産業動物診療施設3,959施設(28%)、②小動物診療施設10,027施設(72%)

イ 開設形態別でみると、①国・地方公共団体開設が543施設(4%)、②農業団体開設が561施設(4%)、③会社法人開設が3,576施設(26%)、個人開設が9,306施設(67%)

また、①会社法人開設3,576施設のうち、産業動物診療が22%、小動物診療は78%、②個人開設9,306施設のうち、産業動物診療が24%、小動物診療が76%

(3) 獣医師の養成

ア 大学における獣医学教育課程の教育年限は6年。獣医師養成課程を有する大学は、全国に16大学。うち、国立大学が10大学、公立大学が1大学、私立大学が5大学。うち、単独学部体制に整備された養成課程を有するのは5大学。獣医学教育の改善がこの30年来、求められているが、特に農学部の一学科として存在する国立大学獣医学科の学部体制への再編が課題

イ 毎年の獣医師国家試験合格者は、1,000人程度で安定。近年の獣医大学卒業者の就業状況をみると、約半数が犬・猫などの家庭動物診療分野に小動物診療獣医師として就業。産業動物診療分野への就業者は1割未満の状況が継続。このため、産業動物診療獣医師や地方公共団体公務員獣医師職員の不足などの獣医師就業の偏在問題が惹起

(4) 獣医師の需給見通し（農林水産省2020年見通し）

ア 獣医師の総数は、現状程度の養成数（毎年1,000人程度）で全体需給は、ほぼ均衡するとの見通し。

イ 小動物診療獣医師の需要については、診療を受ける機会（回数）や診療の効率化の動向により左右されるが、①診療機会が現状程度で推移した場合、過剰が生じ、一方、②診療機会の増を見込んだ場合、10%の伸びでは需給は均衡するが、20%伸びた場合は不足状態が発生するとの見通し。

ウ 一方、産業動物診療獣医師の不足が発生。また、公務員獣医師の確保が困難化するとの見通し。

エ 以上により、獣医師の数については、獣医師の活動分野や地域間の偏在が発生する。今後、偏在の要因及び獣医師免許保有者の一定割合が獣医事の業務に従事していないことの要因を分析し、獣医師偏在の是正の取り組みの強化が必要とされている。

表2 獣医学系16大学の獣医師養成課程の編成

区分	大学名	学部名	学科等名	入学定員	専任教員数
国立	北海道	獣医	獣医	40	45
	帯広畜産	畜産	獣医	40	34
	岩手	農学	獣医	30	31
	東京	農学	獣医	30	34
	東京農工	農学	獣医	35	30
	岐阜	応用生物科学	獣医	30	31
	鳥取	農学	獣医	35	31
	山口	農学	獣医	30	26
	宮崎	農学	獣医	30	24
	鹿児島	農学	獣医	30	25
	小計				330
公立	大阪府立	生命環境科学	獣医	40	50
私立	酪農学園	獣医	獣医	120	49
	北里	獣医	獣医	120	52
	日本	生物資源科学	獣医	120	45
	日本獣医生命科学	獣医	獣医	80	58
	麻布	獣医	獣医	120	54
	小計				560
合計 (16大学)				930	619

(注1) 専任教員数は教授、准教授、講師、助教の合計数で、平成20年5月1日現在文部科学省調べ

(注2) 「大学設置基準」における医学部の専任教員数は130人以上、歯学部は75人以上

(注3) 「獣医学教育改善目標」における獣医学部の目標は、学生60人に対し専任教員72人以上

(注4) 欧米の主要獣医学系大学における専任教員数は100人以上 (ほかに専任スタッフ100人)

表3 都道府県に勤務する公務員獣医師処遇の現状

	獣 医 師	医 師
1 初任職員	(家畜保健衛生所職員)	(保健所職員)
(1) 本俸月額	医(二) 2級17号 204,000円	医(一) 1級5号 247,600円
(2) 諸手当		
ア 家畜衛生手当	11,000円	—
イ 初任給調整手当	—	183,100円
ウ 地域手当	13,260円	37,140円
計	228,260円	467,840円
月額差額	239,580円 (医師専門職 - 獣医師専門職)	
2 所長級職員	(家畜保健衛生所所長)	(保健所所長)
(1) 本俸月額	医(二) 7級45号 452,100円	医(一) 4級48号 553,600円
(2) 諸手当		
ア 家畜衛生手当	6,500円	—
イ 初任給調整手当	—	26,500円
ウ 管理職手当	88,500円	137,700円
エ 地域手当	29,387円	83,040円
計	576,487円	800,840円
月額差額	224,353円 (医師専門職 - 獣医師専門職)	

資料：全国家畜衛生職員会調査によるA県事例（平成22年4月）をもとに作成

(注1) 医(一)は、医療職給料表(一)で病院、保健所等に勤務する医師、歯科医師職員に適用される。

(注2) 医(二)は、医療職給料表(二)で病院、保健所等に勤務する薬剤師、栄養士、臨床検査技師等の職員に適用される。獣医師職員については、その適用される専用の給料表はないが、多くは(42都道府県)医療職給料表(二)が便宜的に適用されている。その他の5都県においては行政職給料表(一)が適用されている。

(注3) 所長級職員の給与については、所長級着任の当初の号俸で比較

2 獣医師会への獣医師組織化の現状

- (1) 社団法人日本獣医師会（会長：山根義久）は、全国の47都道府県の獣医師会と5政令市の獣医師会を会員とする団体会員制組織。日本獣医師会の会員である都道府県等の獣医師会を組織する獣医師（日本獣医師会の会員構成獣医師）の数は、27,439人
- (2) 日本獣医師会を構成する都道府県等の獣医師会の組織率は100%。一方、都道府県等の獣医師会の会員である個人獣医師の会員への組織率は78%

表4 日本獣医師会役員名簿

役員区分		氏名等
会長		山根義久（国立大学法人東京農工大学名誉教授）
副会長		藏内勇夫（社福岡県獣医師会会長）
		中川秀樹（社横浜市獣医師会名誉会長）
専務理事		大森伸男（常勤）
地区理事	北海道地区	波岸裕光（社北海道獣医師会会長）
	東北地区	砂原和文（社秋田県獣医師会会長）
	関東地区	高橋三男（社埼玉県獣医師会会長）
	東京地区	村中志朗（社東京都獣医師会会長）
	中部地区	駒崎精彌（社名古屋市中獣医師会会長）
	近畿地区	谷達雄（社滋賀県獣医師会理事）
	中国地区	瀧口次郎（社広島県獣医師会会長）
	四国地区	湊 惠（社香川県獣医師会会長）
	九州地区	麻生 哲（社大分県獣医師会会長）
職域理事	学術・教育・研究	酒井健夫（日本大学総長）
	開業（小動物）	細井戸大成（社大阪市獣医師会副会長）
	家畜共済	横尾 彰（社全国農業共済協会企画研修部次長）
	畜産・家畜衛生	榛葉雅和（社千葉県畜産協会企画経営部部長）
	公衆衛生	森田邦雄（社全国はっ酵乳乳酸菌飲料協会専務理事）
	動物福祉・愛護	近藤信雄（社岐阜県獣医師会会長）
監事		岩上一紘（社栃木県獣医師会会長）
		玉井公宏（社和歌山県獣医師会会長）

(注) 職域理事（開業（産業動物））は会長が兼任